

# 新型コロナウイルス感染の影響による休業・収入減少から暮らしと営業を守る制度のご案内 **その2**

## —保険料や家賃の支払いなどに困ったとき—

新型コロナウイルス感染防止のための休業・休校要請、イベントや外出の自粛要請などで、仕事や収入を奪われ、深刻な事態が広がっています。

市政ニュースNo.72に続き、市民の暮らしと営業を守る制度（その2）をお知らせします。

### 国保料・介護保険料減免

#### ◎国保料の減免

名古屋市の国民健康保険には、収入が減少した場合に、国保料を減免する制度があります。

対象は、下表のように①前年合計所得が1千万円以下、②当年見込み所得が264万円以下、③当年見込み所得が前年所得より2割以上減少、の3点とも当てはまる世帯が減免されます。

各区または支所の国民健康保険係に申請しましょう。

収入減を理由にした減免要件			減免される額
前年合計所得	当年見込み所得	当年/前年減少割合	
1000万円以下の世帯	264万円以下の世帯	8/10以下の世帯	均等割額の3割~7割

#### ◎介護保険料の減免

介護保険料の収入減を理由にした減免は、①前年所得が125万円以下、②世帯の見込み所得が100万円以下、③見込み所得が1/2以下に減少、などに当てはまる場合に、保険料が5割減額されます。各区または支所の介護保険係に申請します。

収入減を理由にした減免要件			減免される額
前年所得	世帯の当年見込み所得	当年/前年減少割合	
125万円以下 (65歳未満は159万円以下)	100万円以下	1/2以下	保険料額の5割

※共産党市議団は、国保や他都市と比べてあまりにも厳しい要件の改善を求めています。

### 国保の傷病手当金

名古屋市国保には、社会保険のような傷病手当金制度がありませんでしたが、今回、国が全額の財政支援を行い、新型コロナウイルス感染症に感染した被用者等を対象にした傷病手当金制度が作られる予定です。

対象者	被用者のうち、新型コロナウイルス感染症に感染した人又は発熱等の症状があり感染が疑われる人
支給要件	働くことができなくなった日から3日を経過した日から働くことができなかった期間
支給額	直近3カ月の平均給与日額 × 2/3 × 日数
適用	2020年1月1日~9月30日の間で労務に服することができなかった期間

※共産党市議団は、被用者に限定せず、自営業者・家族従業員も対象とするように求めています。

### 住宅の家賃の支払い

#### ◎住宅確保給付金（対象拡大）

経済的に困窮し、家賃の支払いが困難となった人に対し、公営住宅や民間アパートなどの家賃を支給する「住居確保給付金」制度があります。

今回の新型コロナウイルス感染の関係で、従来、離職・廃業等に限られていた対象者が、収入減少にも適用されることになりました。また65歳未満に限定されていた年齢制限も廃止されました。

さらに、国の事務連絡（3月9日）では、職業相談・面接支援の要件を緩和できるとしています。

制度名	住宅確保給付金
対象者	主に次の要件を満たしている人 ①離職・廃業等に加え、個人の責任や都合によらず給与等が離職・廃業と同程度の状況になり、経済的に困窮し、住宅を失った又は失うおそれがある ②離職等又はそれと同程度の日から2年以内 ③離職等の日に、自ら働いて、世帯の生計を主として維持していた ④申請月の収入合計が、収入基準額以下 ⑤ハローワークに就職の申込みをし、熱心に求職活動を行うこと など
収入基準額（名古屋市）	○収入基準額（基準額+家賃額） 単身世帯：121,000円 2人世帯：174,000円 3人世帯：220,000円
支給額（名古屋市）	上限が単身37,000円、2人世帯44,000円、3~5人48,000円
支給期間	原則3カ月間（一定の条件で延長あり、最長9カ月）
支給方法	名古屋市から不動産業者等の口座に直接振り込む
問合せ先 申込先	名古屋市仕事・暮らし自立サポートセンター ○名駅(中村区):電話052-446-7333 ○金山(熱田区):電話052-684-8131 ○大曾根(北区):電話052-508-9611

#### ◎市営住宅の家賃

新型コロナウイルス感染の関係で失業や収入減で市営住宅家賃の支払いが困難になった場合の国の特別対策はとられていません。

家賃の支払いが困難になった場合は、お住まいの管理事務所に、困難な理由を率直に申し出て、家賃の見直し、支払いの分納などについて相談しましょう。

共産党市議団では、千葉市、京都市、福岡市、北九州市などで実施されている「新型コロナウイルス感染症の影響による市営住宅家賃減免」を制度化するように求めています。

共産党名古屋市議団は、4月9日、名古屋市長に対し、「新型コロナウイルス感染症の影響から市民のいのちと暮らしを守るための緊急要請」を行いました。  
市議団としては、新型コロナウイルス関連の名古屋市への申し入れは7回目となります。